

2021年11月22日
一般財団法人日本規格協会

JIS 見直しの審議について

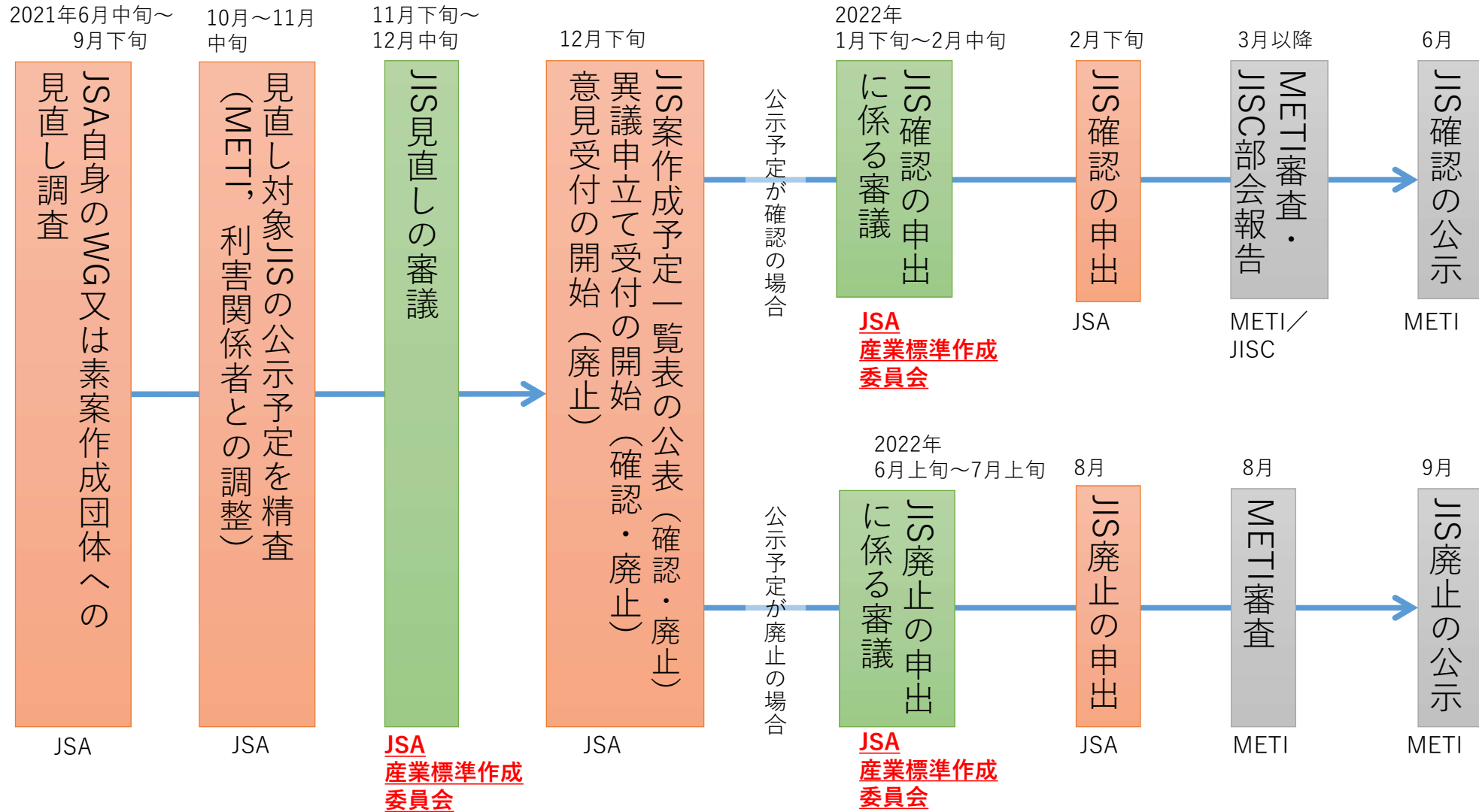
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。今回のご審議は、別添 1 の“JIS 見直しの審議”に該当します。

2022 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2022 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
整合すべき（参照している）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
整合すべき（参照している）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
 - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
 - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
 - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. 確認のJIS作成予定一覧表の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
 - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～確認のJIS作成予定一覧表の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
 - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は "←"を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
C5750-3-3	ディペンダビリティ管理―第3-3部:適用の指 針―ライフサイクル コスティング	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
Q31010	リスクマネジメント―リスクアセスメント技法	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるた め。	1: IDT		無
X0135-6	ソフトウェア測定―機能規模測定―第6部:JI S X 0135規格類及び関連規格の利用指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X0137-1	CASEデータ交換形式―CDIFフレームワーク ―第1部:概要	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X0137-2	CASEデータ交換形式―CDIFフレームワーク ―第2部:モデル化及び拡張性	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X0154	システム及びソフトウェア技術―製品ライフサイ クル、利用者及びサービスマネジメントの文 書化のためのコンテンツ管理	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X0161	ソフトウェア技術―ソフトウェアライフサイクル プロセス―保守	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
X0162	システム及びソフトウェア技術―ライフサイクル プロセス―リスク管理	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以 降となるため、確認する。	1: IDT		無
X0164-2	ソフトウェア資産管理―第2部:ソフトウェア識 別タグ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X0503	自動認識及びデータ取得技術―バーコードシ ステム体系仕様―コード39	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0505	自動認識及びデータ取得技術―バーコードシ ステム体系仕様―インタリーブド2オブ5	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0532-1	情報技術―自動認識及びデータ取得技術― ユニーク識別―第1部:個々の輸送単位	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0532-2	情報技術―自動認識及びデータ取得技術― ユニーク識別―第2部:登録手順	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0532-3	情報技術―自動認識及びデータ取得技術― ユニーク識別―第3部:共通規則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0532-4	情報技術―自動認識及びデータ取得技術― ユニーク識別―第4部:個々の製品及び包装	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0532-5	情報技術―自動認識及びデータ取得技術― ユニーク識別―第5部:個々の繰返し利用輸	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0532-6	情報技術―自動認識及びデータ取得技術― ユニーク識別―第6部:集合品	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X0812	図書館パフォーマンス指標	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
X25023	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び 評価(SQuaRE)―システム及びソフトウェア 製品の品質の測定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X25024	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び 評価(SQuaRE)―データ品質の測定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X25062	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び 評価(SQuaRE)―使用性の試験報告書のため の工業共通様式	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X33001	情報技術―プロセスアセスメント―概念及び用 語	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X33002	情報技術―プロセスアセスメント―プロセスア セスメント実施に対する要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X4161	フォント情報交換 第1部 体系	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X4162	フォント情報交換 第2部 交換様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X4165	フォント関連識別子の登録手続き	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】対応するISO/IEC 10036が廃止されたため。	1: IDT		無
X4177-3	文書スキーマ定義言語(DSDL)―第3部:規則に基 づく妥当性検証―Schematron	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X4177-4	文書スキーマ定義言語(DSDL)―第4部:名前空間 に基づく検証委譲言語―NVDL	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降とな るため、確認する。	1: IDT		無
X4197	変倍ベクタグラフィックス	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。		一般財団法人日本情報経 済社会推進協会
X5004	開放型システム間相互接続の基本参照モデル ―安全保護体系	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X5151	光情報配線試験	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏 まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技 術産業協会
X5230	システム間の通信及び情報交換―容量性結 合近距離通信物理層(CCCC PHY)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以 降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人情報処理学 会
X5708	遠隔操作―第1部 モデル、記法及びサービス 定義	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X5709	遠隔操作―第2部 プロトコル仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
X6230	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体― 120mm単層(25ギガバイト/ディスク)及び 2層(50ギガバイト/ディスク)BDレコーダ	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるた め。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術 振興協会
X6231	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体― 120mm3層片面(100ギガバイト/ディ スク)、3層両面(200ギガバイト/ディ スク)及び4層片面(128ギガバイト/ディ スク)BDレコーダ	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるた め。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術 振興協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	書誌 情報		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)		
	最新 公示				対応 国際	引用 JIS	引用 国際
	種類	年月日					
JIS C 5750-3-2:2008	確認	2017/10/20	経産	電子技術	◎	×	×
JIS C 5750-3-3:2008	確認	2017/10/20	経産	電子技術	×	×	×
JIS Q 31010:2012	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	―
JIS X 0135-6:2008	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	―	―
JIS X 0137-1:2003	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	―	×
JIS X 0137-2:2003	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	◎	×
JIS X 0154:2018	制定	2018/3/20	経産	情報技術	◎	―	―
JIS X 0161:2008	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	×	―
JIS X 0162:2008	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	―
JIS X 0164-2:2018	制定	2018/1/22	経産	情報技術	◎	―	◎
JIS X 0503:2012	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	×	―
JIS X 0505:2012	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	×	―
JIS X 0532-1:2018	改正	2018/1/22	経産	情報技術	◎	×	◎
JIS X 0532-2:2018	改正	2018/1/22	経産	情報技術	◎	×	×
JIS X 0532-3:2018	制定	2018/1/22	経産	情報技術	◎	×	◎
JIS X 0532-4:2018	制定	2018/1/22	経産	情報技術	◎	×	◎
JIS X 0532-5:2018	制定	2018/1/22	経産	情報技術	◎	×	◎
JIS X 0532-6:2018	制定	2018/1/22	経産	情報技術	◎	×	◎
JIS X 0812:2012	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	―
JIS X 25023:2018	制定	2018/3/20	経産	情報技術	◎	◎	―
JIS X 25024:2018	制定	2018/3/20	経産	情報技術	◎	◎	―
JIS X 25062:2017	制定	2017/6/20	経産	情報技術	◎	×	―
JIS X 33001:2017	制定	2017/10/20	経産	情報技術	◎	―	×
JIS X 33002:2017	制定	2017/10/20	経産	情報技術	◎	◎	◎
JIS X 4161:2002	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 4162:2002	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 4165:2002	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 4177-3:2008	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	◎	―
JIS X 4177-4:2008	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	◎	―
JIS X 4197:2012	確認	2017/10/20	経産	情報技術	―	×	×
JIS X 5004:1991	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	×	×
JIS X 5151:2018	制定	2018/3/20	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 5230:2018	制定	2018/1/22	経産	情報技術	×	―	×
JIS X 5708:1991	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 5709:1991	確認	2017/10/20	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 6230:2017	制定	2017/6/20	経産	情報技術	×	◎	―
JIS X 6231:2017	制定	2017/6/20	経産	情報技術	×	◎	―

参照文書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存
続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改
正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。

対応国際規格	対応国際規格の 同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 60300-3-2:2004	IDT	2008/03/20	
IEC 60300-3-3:2004	IDT	2008/03/20	
IEC/ISO 31010:2009	IDT	2012/04/20	
ISO/IEC 14143-6:2006	IDT	2008/03/20	
ISO/IEC 15474-1:2002	IDT	2003/02/20	
ISO/IEC 15474-2:2002	IDT	2003/02/20	
ISO/IEC/IEEE 26531-2:2015	IDT	2018/03/20	
ISO/IEC 14764:2006	IDT	2002/11/20	2008/03/20
ISO/IEC 16085:2006	IDT	2008/03/20	
ISO/IEC 19770-2:2015	IDT	2018/01/22	
ISO/IEC 16388:2007	IDT	1994/02/01	2012/06/20
ISO/IEC 16390:2007	IDT	2004/11/20	2012/06/20
ISO/IEC 15459-1:2014	IDT	2003/06/20	2018/01/22
ISO/IEC 15459-2:2015	IDT	2003/06/20	2018/01/22
ISO/IEC 15459-3:2014	IDT	2018/01/22	
ISO/IEC 15459-4:2014	MOD	2018/01/22	
ISO/IEC 15459-5:2014	IDT	2018/01/22	
ISO/IEC 15459-6:2014	IDT	2018/01/22	
ISO 11620:2008	IDT	2002/10/20	2012/06/20
ISO/IEC 25023:2016	IDT	2018/03/20	
ISO/IEC 25024:2015	IDT	2018/03/20	
ISO/IEC 25062:2006	IDT	2017/06/20	
ISO/IEC 33001:2015	IDT	2017/10/20	
ISO/IEC 33002:2015	IDT	2017/10/20	
ISO/IEC 9541- 1:1991/AMENDMENT 1:2001	IDT	1993/07/01	2002/10/20
ISO/IEC 9541- 2:1991/AMENDMENT 1:2000	IDT	1993/07/01	2002/10/20
ISO/IEC 10036:1996/CORRIGEN DUM 1:2001	IDT	2002/10/20	
ISO/IEC 19757-3:2006	IDT	2008/03/20	
ISO/IEC 19757-4:2006	IDT	2008/03/20	
		2012/11/20	
ISO 7498-2:1989	IDT	1991/08/01	
ISO/IEC 14763-3:2014	IDT	2018/03/20	
ISO/IEC 17982:2012	IDT	2018/01/22	
ISO/IEC 9072-1:1989	IDT	1991/11/01	
ISO/IEC 9072-2:1989	IDT	1991/11/01	
ISO/IEC 30190:2016	IDT	2017/06/20	
ISO/IEC 30191:2015	IDT	2017/06/20	

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は ―を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
X6232	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm単層(25ギガバイト/ディスク)及び2層(50ギガバイト/ディスク)BD書換形ディスク	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術振興協会
X6233	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm3層(100ギガバイト/ディスク)BD書換形ディスク	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術振興協会
X6270	情報交換用90mm/2.3GB 光ディスクカートリッジ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術振興協会
X6272	90 mm書換形及び再生専用形光ディスクカートリッジ	確認	引用規格の改正が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般財団法人 光産業技術振興協会
X6279	情報交換用90mm/1.3GB 光ディスクカートリッジ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術振興協会
X6302-6	識別カード—記録技術—第6部:磁気ストライプ—高保磁力	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X6936	事務機器—化学物質の放散速度決定方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
X9250	情報技術—セキュリティ技術—プライバシーフレームワーク(プライバシー保護の枠組み及び	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人日本情報経済社会推進協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対応国際	引用JIS	引用国際
JIS X 6232:2017	制定	2017/6/20	経産	情報技術	×	◎	-
JIS X 6233:2017	制定	2017/6/20	経産	情報技術	×	◎	-
JIS X 6270:2011	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	-	-
JIS X 6272:1992	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	-	×
JIS X 6279:2011	確認	2017/10/20	経産	情報技術	◎	-	-
JIS X 6302-6:2017	改正	2017/11/20	経産	情報技術	×	×	-
JIS X 6936:2017	改正	2017/6/20	経産	情報技術	×	◎	×
JIS X 9250:2017	制定	2017/6/20	経産	情報技術	×	-	-

参照文書の記号の説明：
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO/IEC 30192:2017	IDT	2017/06/20	
ISO/IEC 30193:2016	IDT	2017/06/20	
ISO/IEC 22533:2005	IDT	2011/01/20	2012/11/20
ISO/IEC 10090:1992	MOD	1992/09/01	2012/11/20
ISO/IEC 17346:2005	IDT	2011/01/20	2012/11/20
ISO/IEC 7811-6:2014	IDT	2005/07/20	2017/11/20
ISO/IEC 28360:2015	MOD	2005/03/20	2017/06/20
ISO/IEC 29100:2011	IDT	2017/06/20	